



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL https://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	55,853	4.2	1,203	△37.5	1,613	△29.0	1,153	△3.7
29年6月期第1四半期	53,586	△0.8	1,926	97.3	2,273	75.4	1,198	△5.0

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 829百万円 (△37.8%) 29年6月期第1四半期 1,333百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	28.50	—
29年6月期第1四半期	29.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	197,856	105,102	53.1	2,595.93
29年6月期	198,090	104,792	52.9	2,588.28

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 105,102百万円 29年6月期 104,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,274	2.9	2,490	△7.5	2,954	△21.7	1,748	△14.0	43.17
通期	226,094	2.8	5,024	21.5	5,921	△4.6	2,474	△9.8	61.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P.7「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	40,488,000株	29年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	731株	29年6月期	704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	40,487,285株	29年6月期1Q	40,487,354株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調にあるものの、アジアの地政学的リスクの高まりや実質所得の伸び悩みなどによる根強い節約志向の影響で、個人消費の先行きは不透明な状況が続いております。

スポーツ用品小売業界におきましては、メインプレーヤーの高齢化によるゴルフ人口の減少、少子化による部活動を中心とした競技スポーツへの参加人口の減少など、スポーツ市場環境は厳しい状況が継続しているものの、健康志向を背景としたフィットネスやランニングなどのパーソナルスポーツは引き続き市場が拡大しております。また、日常のファッションにスポーツ要素のあるアイテムを取り入れる動きも活発となり、スポーツアパレル需要が増加するなど、新たな市場拡大も期待されております。当社はこのような状況のもと、低価格で高品質なプライベートブランド商品の開発ノウハウを活かし、「スポーツカジュアル」商品の取り扱い開始や独自キャンペーンの強化により売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。カジュアル志向のスポーツアパレルの需要が拡大し、ランニングやフィットネスなど健康に関連するカテゴリーが堅調に推移いたしました。一方で、台風や局地的な豪雨など、販売ピーク期である夏場に天候不順が重なったことにより、キャンプ、マリン用品等レジャー関連用品の需要が低下したことに加え、サッカーなどのチームスポーツの市場低迷が継続し、売上は低調に推移いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を大きく上回る結果となりました。ゴルフクラブにおいて、春に発売された人気モデルが好調に推移していることに加え、注目度の高い新製品の発売前から当社独自の先行予約キャンペーンを実施し、発売後も販売促進キャンペーンを行なうなど販売強化に取組んだ結果、好調に推移いたしました。ゴルフウェアにおいても、メンズ・レディースともに話題性のある新規ブランドの取り扱い開始や、バッグや小物などと組み合わせた売場提案を強化し、好調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上高が前年を上回って推移するなか、主に一般スポーツ用品の在庫消化促進を優先したことにより売上総利益率が前年から低下し、人件費、広告宣伝費などのコストコントロールを行ったものの、営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「スポーツデポ」1店舗、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「スポーツデポ」150店舗、「アルペン」59店舗、「ゴルフ5」199店舗、「ミフト」13店舗の計421店舗となり、売場面積は、1,447坪減少し258,607坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、55,853百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益1,203百万円（同37.5%減）、経常利益1,613百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,153百万円（同3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、197,856百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金および建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、92,754百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、105,102百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月9日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,693	26,382
受取手形及び売掛金	6,495	6,165
商品及び製品	64,357	67,798
有価証券	2,099	3,199
その他	6,071	4,964
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	107,674	108,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,021	76,818
減価償却累計額	△48,950	△49,581
建物及び構築物（純額）	28,070	27,237
その他	35,555	35,707
減価償却累計額	△13,791	△14,059
その他（純額）	21,763	21,648
有形固定資産合計	49,834	48,885
無形固定資産		
投資その他の資産	3,603	3,693
差入保証金	21,504	21,245
その他	17,156	17,330
減価償却累計額	△1,605	△1,691
その他（純額）	15,550	15,639
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	36,979	36,809
固定資産合計	90,416	89,389
資産合計	198,090	197,856

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,954	38,561
引当金	1,647	2,433
その他	16,387	20,671
流動負債合計	53,988	61,667
固定負債		
長期借入金	27,000	19,200
引当金	652	652
退職給付に係る負債	2,188	2,146
その他	9,468	9,087
固定負債合計	39,309	31,086
負債合計	93,298	92,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	68,189	68,823
自己株式	△1	△1
株主資本合計	105,014	105,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	492
繰延ヘッジ損益	19	45
為替換算調整勘定	374	△8
退職給付に係る調整累計額	△1,128	△1,077
その他の包括利益累計額合計	△222	△547
純資産合計	104,792	105,102
負債純資産合計	198,090	197,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	53,586	55,853
売上原価	29,897	32,648
売上総利益	23,688	23,204
販売費及び一般管理費	21,761	22,001
営業利益	1,926	1,203
営業外収益		
不動産賃貸料	134	198
デリバティブ評価益	195	—
その他	285	339
営業外収益合計	616	537
営業外費用		
支払利息	30	39
不動産賃貸費用	46	79
為替差損	191	—
その他	0	9
営業外費用合計	269	127
経常利益	2,273	1,613
特別利益		
受取保険金	106	—
関係会社清算益	—	69
その他	0	0
特別利益合計	106	70
特別損失		
固定資産除売却損	1	27
その他	—	0
特別損失合計	1	28
税金等調整前四半期純利益	2,378	1,655
法人税等	1,180	501
四半期純利益	1,198	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,198	1,153

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,198	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△19
繰延ヘッジ損益	46	25
為替換算調整勘定	37	△382
退職給付に係る調整額	52	51
その他の包括利益合計	135	△324
四半期包括利益	1,333	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。